

# 1 はじめに

## 1-1 本研究の目的

21世紀を迎え、私たちの生活が豊かになるにつれ、科学者の予測を超えるスピードで地球温暖化が進みつつあり、世界各地で気候変動に伴う深刻な環境問題が生じている。こうした中で近年、わが国の都市部では、ヒートアイランド現象（都市部における局地的高温域）が顕在化しつつある。夏季にはその影響が顕著に表れ、都市全体が熱を蓄積して常時高温となり、昼夜を問わず都市の屋外空間における快適性が著しく損なわれている。一方、屋内空間では空調設備がフル稼働するために、ピーク需要時における電力供給が追いつかないといった問題も発生している。更に、より深刻な問題として、熱中症患者の増加や感染症リスクの増大により、居住者の健康や安全が脅かされていることも見逃せない。

ヒートアイランド現象は、誰が加害者であり、誰が被害者であるかを一概に言うことができない（被害者が同時に加害者にもなり得るという特殊性）点、また、採用した対策や取り組みによって得られる期待効果（どの程度緩和されるか）が十分に解明されていないという点で、これまで我々が経験した公害問題とは異なる新しいタイプの環境問題であると言える。

しかし現実の問題として、地球規模で進む温暖化現象の進展に加え、私たち一人ひとりの社会経済活動の活発化と相まって、都市部におけるヒートアイランド問題は年々深刻さを増しつつあり、とりわけ夏季における都市空間は、人間は無論のこと動植物にとっても過酷な熱環境となっている。このため、因果関係が必ずしも解明できない環境問題を取り扱う場合に言われる「ノーリグレット戦略（後悔しない戦略）」を基本に、何らかの改善に向けた手立てを打つことが不可避となっている。

ヒートアイランド現象緩和に向けた対策のアプローチは、大きく2つあると考えられる。一つは、熱を蓄積しにくい都市構造に転換することであり、もう一つは、我々一人ひとりが環境にやさしいライフスタイルに転換し、都市における人工排熱総量を減少させていくことである。このうち前者は、環境負荷軽減に資する社会基盤及び建築物等のあり方を問うものであり、その意味では、行政が様々な利害関係者と連携しながら主体的に取り組みを進める、あるいは民間を規制誘導して取り組むべき性格のものであると言える。

一方、後者については、都市に暮らす住民、都市で経済活動を営む企業、都市の社会システムを支える行政等の各主体が、一人でも多く参加していくこと、即ち、社会の構成員が相互に連携しつつ一体的に環境配慮行動に取り組むことで、その効果が高まるものと考えられる。本研究では、後者に着目しており、社会一体型施策の展開を図ることによって、ヒートアイランド現象緩和の糸口を探ろうとするスタンスで取り組んでいる。

それでは、如何なる方法で人々の環境に対する意識変革を促し、環境配慮行動の促進を図るのか、この手がかりを見出していくことが課題となる。しかしながら、日常の習慣化した行動パターンや、便利で快適なライフスタイルを無意識のうちに追求する姿勢を、自らの意思で環境配慮型に転換し、定着させるのは容易ならざることである。このような背景を踏まえ本研究は、市民一人ひとりの環境配慮行動を促し、その行動が社会全体に波及していくためには、どのような視点に留意して協力要請（コミュニケーション）することが効果的であるかを、人々の行動規定要因に着目しながら明らかにすることを目的としている。

## 1-2 本研究の着眼点

本研究では、社会心理学的な側面から捉えた人々の環境配慮行動を規定する要因に配慮しながら、不特定多数の人々に対して効果的に協力要請を行うための重要な視点として、以下の点に着眼した。

平成18年度調査においては、この着眼点に基づいてどのような協力要請を行うことが効果的であるのか、北九州市及び大阪市において市民への意識調査を行って明らかにしている。

### <効果的に協力要請を行うための視点>

- ①人々の環境配慮行動に取り組む際の抵抗感や抵抗要因を探り、その解消法を見出した上で、その知見を協力要請手法に反映させる。  
⇒以下『取り組みに対する抵抗要因を探り、抵抗感を解消する』とする
- ②人々が実際に取り組みたい（興味がある）と思う環境配慮行動を抽出することで、あれもこれもではなく、ポイントを絞った効果的な協力要請を展開していく。  
⇒以下『市民が取り組みたいことを把握し、ポイントを絞った協力要請をする』とする
- ③人々が実践している環境配慮行動が、どのような背景・理由に依拠するものであるかを探り、その知見を協力要請手法に反映させる。  
⇒以下『実践している環境配慮行動の理由を探り、その知見を有効活用する』とする
- ④習慣化した行動の中に、環境負荷軽減の側面から効果的であるという意味を本人に知らしめることで、当該行動の取り組みの継続性をより確かなものとする。  
⇒以下『習慣化している行動が環境に良いことを認知させ、継続性を確実にする』とする

### 1-3 本研究の流れ

本研究は、前項の目的を踏まえ、以下に示すフローに従い実施している。

